

第86期 中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第86期中間期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長

進藤 秀一

当期の経営成績

当上半期のわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しに伴って生産活動が上向き、震災の影響からは徐々に回復しておりますが、円高の進行や海外景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関係しております情報通信関連業界の状況についてご説明いたしますと、移動通信関連分野におきましては、震災に伴う移動通信事業者の設備投資計画の見直しもあり、基地局等の設備投資需要は非常に低い水準で推移いたしました。また、放送関連分野におきましても、これまで当社業績に寄与しておりました地上デジタル関連の投資が一巡したことに加え、当期の新たな需要である東京スカイツリーやマルチメディア放送*関連の売上計上が下半期に集中することから、当上半期の売上高が大きく減少しております。高周波応用機器関連業界におきましては、震災の影響により大幅に落

ち込んでおりました自動車関連業界の生産が急速に回復しておりますが、設備投資需要に関しては底打ち感がみられるものの依然低い水準で推移しております。また、情報通信関連業界・高周波応用機器関連業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい情勢の中、当上半期における当社グループの受注高は前年同期比20.1%減の191億7千3百万円となり、売上高につきましても、前年同期比29.8%減の139億7千2百万円となりました。

利益の面におきましては、効率的な生産を目指したグループ組織の構造改革を推進するとともに積極的な原価低減を図り収益確保に努めましたが、売上高減少の影響を補うには至らず、誠に遺憾ながら損失を計上することとなり、営業損失4億6千6百万円、経常損失3億3千4百万円、四半期純損失は5億2千8百万円となりました。

*2012年4月より放送開始が予定されている携帯端末向けの放送で、通信と放送両方の特徴を併せ持つ、新しい放送として期待されています。

利益還元に関する基本方針

当社では、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。

当期につきましては、前期に設定いたしました配当方針を継続し、連結ベースでの配当性向40%を目途に、1株当たり年間5円を下限として、期末配当にて還元させていただく予定となっております。なお、中間配当につきましては業績を鑑み見送りとさせていただきましたが、期末配当につきましては株主の皆様のご期待に沿うべく、一丸となって努力してまいりますので、何卒ご理解・ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

今後の展望

今後の見通しにつきましては、国内景気に回復の兆しが見られるものの、円高の進行や海外景気の下振れ懸念もありますことから、いまだ予断を許さない状況にあります。また、当社グループを取り巻く環境も価格競争の激化により、引き続き厳しい状況が想定されております。

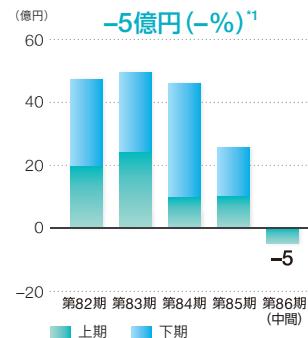
このような状況のもと、移動通信関連分野においては下半期後半から来期にかけて本格化が期待されますLTE関連需要の獲得に注力するとともに、新たな割り当てが計画されている700/900MHz帯の需要獲得にも力を注いでまいります。また、放送関連分野についてはマルチメディア放送、地上波アナログ放送設備の撤去等の需要獲得を図ってまいります。高周波関連事業においては自動車関連以外への事業領域の拡大を目指してまいります。さらに、次世代を見据えた研究開発にも取り組み、より一層の競争力の向上を図っていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

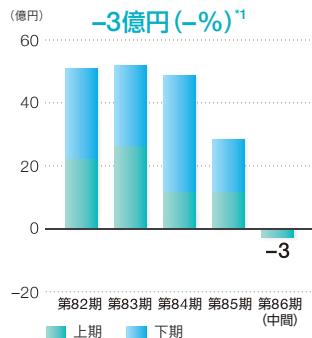
売上高



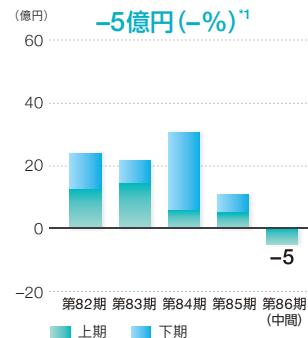
営業利益



経常利益



純利益



総資産



純資産/自己資本比率

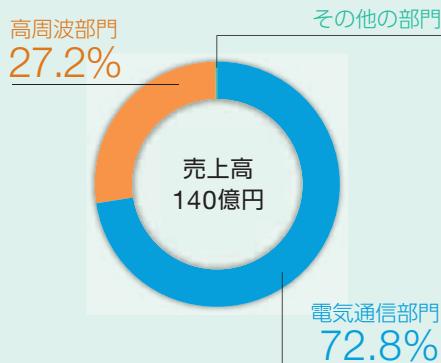


*1 () 内は前年同期比

*2 () 内は前年度末比

◎ 部門別の概況

売上高構成比(連結)



電気通信部門

事業セグメントと主要業務

- ◆ 移動通信：携帯電話等の通信用基地局の整備
- ◆ 放送：各種放送用中継局等の整備
- ◆ 固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等
- ◆ 有線放送：CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

高周波部門

事業セグメントと主要業務

- ◆ 誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- ◆ 熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

その他の部門

電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

電気通信部門



マルチメディア放送用アンテナ

東京スカイツリーに設置が進められているマルチメディア放送用アンテナです。東京スカイツリーに取り付けられた状況を想定して、当社鹿沼工場にて測定が行われた時の様子です。

電気通信部門の連結売上高は、地上デジタル関連の投資が終了したことに加え、東日本大震災に伴う移動通信事業者の設備投資計画の見直しも影響し、前年同期比38.2%減の101億7千3百万円となりました。移動通信関連分野においては、アンテナ・鉄塔・工事関連の需要が後ろ倒しとなっており、LTE*関連につきましても需要が本格化するのとは下半期後半以降とみられることから、設備投資の抑制傾向が継続しております。一方、放送関連分野においては、東京スカイツリーに設置される各種アンテナや照明器具等の設置工事が順調に進んでおります。また、有線放送セグメントは前年同期比増収となりましたが、固定無線やその他セグメントは前年同期を下回る売上高となりました。

*LTE：Long Term Evolutionの略で、携帯電話事業者各社で整備が進められている、携帯電話の新しい高速データ通信規格です。

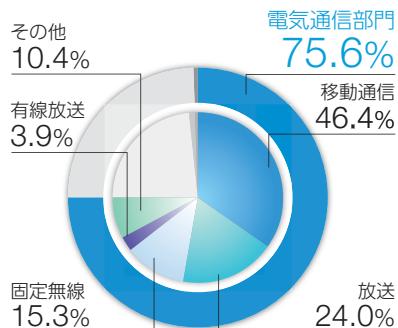
高周波部門



テーパーベアリング焼入焼戻設備(韓国向け)

高周波部門の連結売上高は、前年同期比10.0%増の37億9千7百万円となりました。主要顧客である自動車関連業界において震災の影響に伴う生産の休止・調整により、一時的に大幅な減産となりましたが、その後生産は急速に回復しております。また、自動車関連業界の設備投資需要は夏場以降増勢にありますが、水準自体は依然として低いものとなっております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、海外向けの需要を中心に、堅調に推移いたしました。一方、熱処理受託加工については、震災後に比べ需要は急速に回復しておりますが、4月から5月にかけての自動車関連業界の大幅な減産が業績に影響しております。

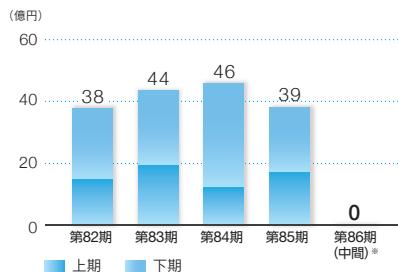
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)

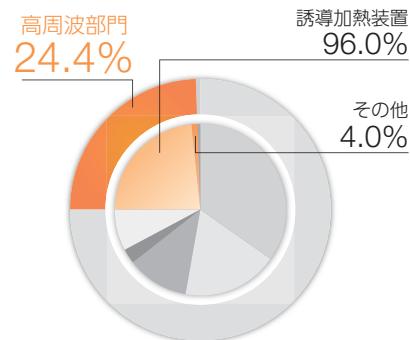


営業利益推移(連結)

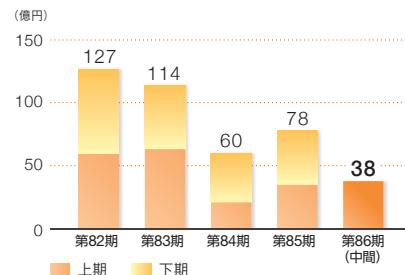


※前期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

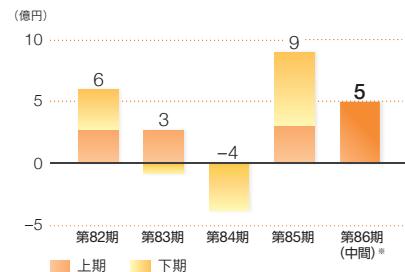
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)



※前期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

次世代無線LANネットワークシステム

現在、日本全国で整備されている防災行政無線システムは、災害時などに市民の安全を確保するための重要な設備です。東日本大震災や今夏以降の台風に伴う被害などもあって、昨今では防災無線ネットワークをより一層強化する必要性が議論されています。

当社では、これまでも県防災や市町村防災などのネットワーク構築に協力してまいりましたが、このたび新たに5GHz帯を用いた無線LANネットワークシステムを開発し、三重県尾鷲市でご採用いただきました。こちらでは、新しい防災行政無線ネットワークである5GHz帯無線LANネットワークシステムをご紹介します。

II 5GHz帯無線LANネットワークシステムの活用

尾鷲市は三重県の南部にあり、降雨量が多い市として知られています。雨が多く、また周囲を山に囲まれていることから、台風などの豪雨の際、土砂災害による道路の寸断や家屋の被災などが懸念されます。尾鷲市ではこのような災害に対応するため、既存の防災行政無線を通じて市民への緊急情報の発信などを行っていましたが、さらに安全を高めるために、5GHz帯を用いた無線LANネットワークシステムで、音声や映像の相互通信を行うことができる「土砂災害情報相互通報システム」を整備することが決定されました。

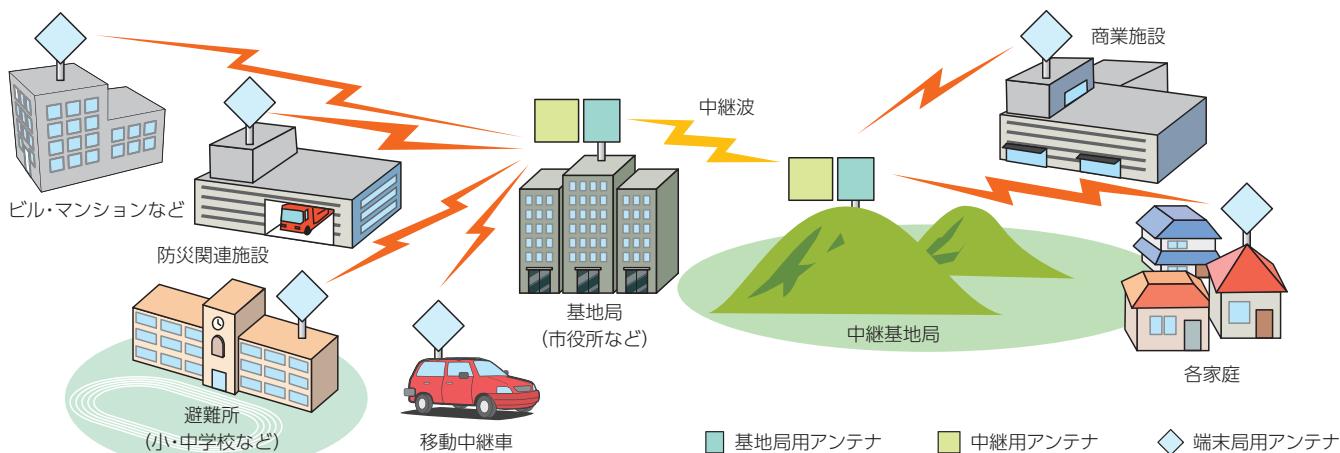
本システムにおいては、避難所などの防災関連施設を結ぶ基幹ネットワークとして「5GHz帯無線LANネットワーク」を利用し、市民に対する災害情報をIP電話でも提供することが可能になりました（図1参照）。降雨時には雨が電波を減衰させるため、あまり高い周波数帯を利用すると電波が遠くまで届かないという問題が発生します。当社では、降雨による電

波減衰の影響を比較的受けにくい5GHz帯という周波数帯を利用することで、この問題を解決しました。本システムは、無線LANの技術を用いているため、さまざまな用途に拡張を図ることができ、将来の発展性があることも利点の一つです。また、家庭などで利用されている無線LANとは周波数帯が異なる「専用の周波数帯」を利用しているため、他の電波との干渉を起こしにくいという利点もあります。

（図1）IP電話システムのイメージ



(図2) 5GHz 帯無線 LAN による防災ネットワークシステム



II 本システムの優れた特長

これまで、防災行政無線においては「高速・大容量」のデータ転送が苦手であるといわれていましたが、本システムでは映像のような「大容量データを高速に」伝送することができます。これにより、万が一の災害時には被災現場の情報を、映像を交えながらリアルタイムで監視することができるようになるなど、従来以上に安全を守るための情報収集を図ることができます。また、大容量データの高速伝送が行えるため、映像だけではなく音声情報も、より多彩な手段で提供することも可能となっています。

本システムを活用することで、既存の防災行政無線による行政から市民への一方通行の情報提供に加え、IP電話網による相互通信回線という伝達手段を持つことができます。これにより、「市民の安全を守る」という防災行政無線の役割が大きく強化されることになりました。台風12号は、三重県にお

いても大きな被害をもたらしましたが、本システムは既存の防災行政無線と併せて運用されることで、市民の安全を守るために活躍しました。

当社では、今後も各地の市町村に対して防災行政無線の機能を強化するために、本システムの拡充を提案することにより、さらなる安心・安全な社会を実現するための一助となるよう、尽くしていきたいと考えています。



中継基地局



移動中継車

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
科目		
(資産の部)		
流動資産	39,881	44,075
現金及び預金	26,069	26,390
受取手形・完成工事未収入金等	8,193	12,502
未成工事支出金	899	548
その他のたな卸資産	3,790	3,815
繰延税金資産	710	579
その他	218	240
貸倒引当金	△0	△1
固定資産	15,119	15,735
有形固定資産	6,008	6,306
建物及び構築物	9,690	9,688
機械装置及び運搬具	7,097	7,094
土地	2,146	2,146
リース資産	174	155
建設仮勘定	36	126
その他	4,801	4,694
減価償却累計額	△17,938	△17,599
無形固定資産	322	216
投資その他の資産	8,787	9,213
投資有価証券	3,247	3,629
長期貸付金	36	35
繰延税金資産	4,261	4,284
その他	1,404	1,424
貸倒引当金	△162	△160
資産合計	55,000	59,811

年度別	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
科目		
(負債の部)		
流動負債	6,365	10,386
支払手形・工事未払金等	4,832	7,290
短期借入金	230	230
リース債務	36	32
未払法人税等	78	835
未成工事受入金	61	242
完成工事補償引当金	86	102
製品保証引当金	72	59
賞与引当金	319	737
役員賞与引当金	-	91
工事損失引当金	11	24
その他	635	738
固定負債	13,345	12,972
長期借入金	130	130
リース債務	70	71
退職給付引当金	12,351	12,016
役員退職慰労引当金	741	702
資産除去債務	49	49
その他	3	3
負債合計	19,710	23,358
(純資産の部)		
株主資本	35,120	36,077
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	17,913	18,844
自己株式	△1,255	△1,231
その他の包括利益累計額	△286	△63
その他有価証券評価差額金	△206	5
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△79	△68
少数株主持分	455	438
純資産合計	35,289	36,452
負債純資産合計	55,000	59,811

四半期連結損益計算書

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
科目		
①売上高	13,972	19,913
完成工事高	5,384	9,026
製品売上高	8,585	10,882
その他の事業売上高	1	4
売上原価	12,102	16,241
完成工事原価	4,759	7,400
製品売上原価	7,342	8,838
その他の事業売上原価	0	2
売上総利益	1,869	3,672
完成工事総利益	625	1,626
製品売上総利益	1,243	2,043
その他の事業総利益	1	2
販売費及び一般管理費	2,335	2,665
②営業利益(△は損失)	△466	1,007
営業外収益	194	189
受取利息	8	11
受取配当金	69	69
その他	117	108
営業外費用	63	54
支払利息	7	7
コミットメントフィー	21	20
その他	34	26
経常利益(△は損失)	△334	1,142
特別利益	8	121
固定資産売却益	8	20
貸倒引当金戻入額	-	56
完成工事補償引当金戻入額	-	14
その他	0	29
特別損失	61	257
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	10	154
たな卸資産処分損	-	18
特別退職金	48	-
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	-	74
その他	0	1
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	△388	1,005
法人税、住民税及び事業税	149	680
法人税等還付税額	△119	-
過年度法人税等	-	73
法人税等調整額	48	△189
少数株主損益調整前四半期純利益(△は損失)	△466	441
少数株主利益(△は損失)	61	△68
③四半期純利益(△は損失)	△528	510

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	795	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	743	△2,285
現金及び現金同等物の期首残高	24,933	25,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,677	23,015

Point

①売上高

地上波テレビ放送のデジタル化に向けた中継局の新設需要が前期で終了した上、震災により移動通信事業者が設備投資計画を見直し、震災対策を優先したことに伴い移動通信の需要が減少したことから、売上高は前年同期比29.8%減の139億7千2百万円となりました。

Point

②営業利益

高周波部門のセグメント利益は増益を確保しましたが、移動通信と放送の売上高減少による電気通信部門の減益が連結営業利益に大きく影響したことから、4億6千6百万円の営業損失となりました。

Point

③四半期純利益

前上半期に計上されていた投資有価証券評価損がほぼなくなったことから特別損失は2億円弱減少しましたが、営業損失となったことが影響し、5億2千8百万円の四半期純損失となりました。

東日本大震災における緊急対応のご報告

本年3月11日に発生した東日本大震災におきましては、震災直後から通信インフラ全般が被害を受け、携帯電話も非常に通じにくい状況になりました。

携帯電話網はライフラインとして必要不可欠な設備であることから、震災発生直後から携帯電話事業者による緊急対応が行われ、当社もさまざまな形で通信復旧のお手伝いをさせていただきました。こちらでは、お客様の車載型基地局を避難所の近辺に配置して運用した事例を紹介いたします。

携帯電話が通じるためには基地局が必要ですが、震災により被災してしまったため応急的に代替する手段として、車載型基地局を避難所近辺に配置して被災者の皆様の通信手段を確保しました。なお、被災地付近は停電していたため、車両の発電機を使った携帯電話の充電サービスなども併せて提供いたしました。被災者の皆様の通信手段を確保するための復旧支援活動の一助として、お役に立てたのではないかと考えております。

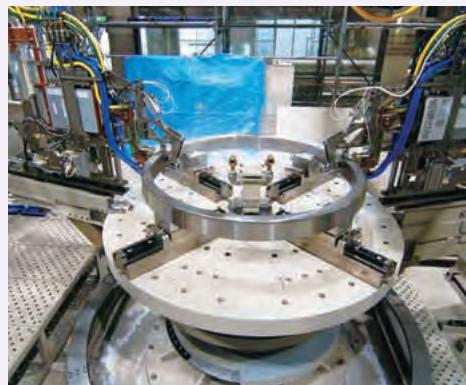


避難所に設置された車載型基地局

「大型リングシームレス焼入装置」を開発いたしました

当社の高周波統括部で新たに開発した「大型リングシームレス焼入装置」は、風力発電機の軸受けなどに使われる大型リングの焼入れをシームレス(継ぎ目なし)に行うことができる誘導加熱装置です。従来はリングの全周焼入れを行う際に継ぎ目が発生してしまい、その部分がスムーズな回転を妨げてしまう原因となっていました。そのため、焼入れとは別に継ぎ目を処理する工程が必要でしたが、シームレス焼入れを実現したことで、そうした処理が不要になりました。

風力発電は再生可能エネルギーとして注目を集めており、大型リングの需要も増えていくことが期待されますので、今後は拡販に臨みたいと考えております。



シームレス焼入れの様子

◎ 会社情報・株式情報

会社情報(平成23年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
 従業員数 547名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役執行役員	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		野中 和徳
代表取締役社長	進藤 秀一		長谷川 篤司
取締役専務執行役員	藤咲 孝		牧野 敏和
取締役常務執行役員	笠井 克昭		中村 清
		常勤監査役	太田 洋
			森 吉光
		監査役	安齋 英明
			大西 正利
			小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 東京支店 / 名古屋支店 / 大阪支店 /
 北陸出張所 / 中四国支店 / 四国営業所 / 高松出張所 /
 西部支店 / 沖縄営業所 / 久留米出張所 / 南九州出張所

■ 連結子会社

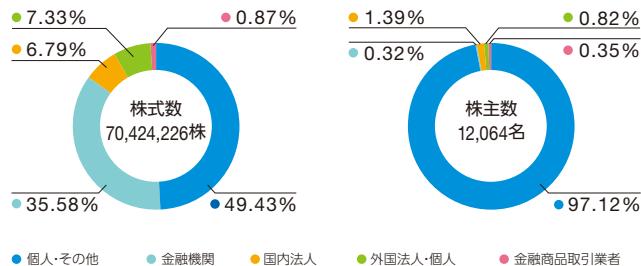
株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	デンコーテック株式会社
フコク電興株式会社	高周波工業株式会社

株式情報(平成23年9月30日現在)

■ 株式の状況

- 発行可能株式総数 280,000,000株
- 発行済株式総数 70,424,226株
- 株主数 12,064名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,309	4.70
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,526	3.59
日本生命保険相互会社	2,338	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,411	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,094	1.55
電気興業従業員持株会	899	1.28

※ 当社は、自己株式 3,381 千株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。

■ 株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00 ~ 17:00)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



本報告書は環境保全のため、
「植物油インキ」で印刷しています。